

総務常任委員会報告事項資料

資料 番号	資 料 名	担 当 課
1	令和5年度地方創生関連交付金事業の 効果検証について	企画政策課
2	第3次小田原市行政改革実行計画に係 る令和5年度実績報告について	
3	市民会館跡地等活用事業整備基本構想 の策定について	政策調整課
4	救急ワークステーション整備基本計画 の策定について	救 急 課

令和6年9月6日

令和5年度地方創生関連交付金事業の効果検証について

1 事業概要

国は、地方創生の推進を図るべく地方創生関連の交付金制度を設けており、採択を受けた交付金事業は、それぞれK P I（重要業績評価指標）を設定し、毎年度その効果検証・報告を実施していくことが求められている。

2 効果検証の経過（参考資料1-1）

令和6年(2024年)7月下旬 産官学金労に関連する有識者によって構成される「小田原市総合戦略有識者会議」にて効果検証

8月下旬 市長・両副市長・部局長等によって構成される「小田原市地方創生SDGs推進本部」にて効果検証

3 令和5年度地方創生関連交付金事業（参考資料1-2）

本市における、地方創生関連交付金のうち、デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）の令和5年度（2023年度）交付実績額は76,634,926円であった。効果検証の対象事業は次のとおりである。

(1) デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)

- ア 多彩な活躍フィールドに着目した新たなつながり創出事業
- イ 「新たな日常」を見据えた県西地域活性化プロジェクト展開事業
- ウ おだわらイノベーションラボを核とした官民連携強化・共創による持続可能なまちづくり事業

- エ デジタル技術の活用による「食とポップカルチャー」を掛け合わせたデジタルグルメシティ魅力創造プロジェクト
- オ 若者が創る、集う、にぎわいまちづくり推進事業

(2) デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生拠点整備タイプ)

- ア 切れ目のない発達支援を軸とした「子どもを育てたいまち」推進事業～地域・家庭での育ちや暮らしを支える生活モデル支援～(令和元年度実施)

4 各交付金事業の概要及び効果検証結果(参考資料1-3)

5 今後の展開について

効果検証の対象となるKPIについて、すでに計画目標値を達成している事業については、引き続き事業を推進し実績値の上積みを目指す。また、事業進捗に課題がある事業については、事業内容の見直し等を行うことで、効果的な事業推進と適切な財源確保に努めていく。

令和6年度小田原市総合戦略有識者会議 委員名簿

区分	氏名	ふりがな	所属団体（役職等）
産業界	朝尾 直也	あさお なおや	一般社団法人小田原市観光協会（DMO推進マネージャー）
	鈴木 大介	すずき だいすけ	小田原箱根商工会議所（議員）
小田原市	小鷹 英由紀	おだか えゆき	小田原市（企画政策課長）
学識者	岡村 敏之	おかむら としゆき	学校法人東洋大学（国際学部国際地域学科教授）
	関 幸子	せき さちこ	株式会社ローカル・ファースト研究所（代表取締役）
	別所 直哉	べっしょ なおや	紀尾井町戦略研究所株式会社（代表取締役社長）
金融機関	白井 範雄	うすい のりお	J A かながわ西湘（営農部長）
	佐藤 祐一	さとう ゆういち	株式会社横浜銀行小田原支店（支店長）
	中村 知裕	なかむら ともひろ	さがみ信用金庫（営業統括部部長）
労働団体	加藤 雅範	かとう まさのり	小田原・足柄地域連合（議長代行）
上記のほか、 市長が特に必要と認める者	白戸 順一	しらと じゅんいち	小田原公共職業安定所（所長）
	益田 麻衣子	ますだ まいこ	子育て支援活動実践者

※敬称略、区分別50音順

1 デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）

- ・地方創生を実現するための総合戦略事業を後押しするための交付金。補助率は1/2。
- ・本市が活用する交付金の型として、先駆性を重視する「先駆タイプ」（5か年認定）、先進的・優良事例の横展開を図る「横展開タイプ」（3か年認定）がある。また、単独市で認定を受ける「単独申請」と、複数自治体で共同して申請する「広域申請」がある。
- ・令和5年度より名称変更（旧地方創生推進交付金）（以下、「地方創生推進タイプ」という。）

【効果検証対象事業一覧】

No.	事業名	タイプ	対象期間	R5交付決定額 (単位：円)	R5交付実績額 (単位：円)	申請主体	備考
(1)	多彩な活躍フィールドに着目した新たなつながり創出事業	横展開	令和2年度～令和4年度	—	—	小田原市	※広域申請（小田原市・南足柄市） ※効果検証のみ実施
(2)	「新たな日常」を見据えた県西地域活性化プロジェクト展開事業	横展開	令和3年度～令和5年度	16,096,000	15,402,449	神奈川県	※広域申請（県及び県西地域の市町）
(3)	おだわらいノベーションラボを核とした官民連携強化・共創による持続可能なまちづくり事業	横展開	令和3年度～令和7年度	23,716,000	19,234,864	小田原市	※企業版ふるさと納税の併用によるインセンティブ活用により2か年延長
(4)	デジタル技術の活用による「食とポップカルチャー」を掛け合わせたデジタルグルメシティ魅力創造プロジェクト	横展開	令和4年度～令和8年度	46,214,000	40,697,638	小田原市	※同上
(5)	若者が創る、集う、にぎわいまちづくり推進事業	横展開	令和5年度～令和7年度	20,500,000	1,299,975	小田原市	
計				106,526,000	76,634,926		

2 デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生拠点整備タイプ）

- ・「未来への投資」という経済対策の観点から総合戦略に位置付けられている地方創生の推進に資する施設整備等を対象とした交付金。
- ・補助対象期間は1年であるが、地方公共団体のみならず、公共団体等が整備した施設も対象となる。また、補助率は1/2であるが、残額には原則として地方交付税措置の対象となる補正予算債を充当することができる。

【本市が採択を受けた事業一覧】

No.	事業名	事業実施年度	総事業費 (単位：円)	交付金充当額 (単位：円)	備考
(1)	切れ目のない発達支援を軸とした「子どもを育てたいまち」推進事業～地域・家庭での育ちや暮らしを支える生活モデル支援～	令和元年度	92,840,847	14,438,000	※おだわら子ども若者教育支援センターの開設 ※効果検証のみ実施

地方創生関連交付金事業の実績

1 交付対象事業名：多彩な活躍フィールドに着目した新たなつながり創出事業

事業概要	交付金の種類	単独・広域	申請主体
社会・経済的に密接な関係を有する南足柄市と①職員②人材③コンテンツの3つの交流を通じてそれぞれが持つ地域の課題やノウハウを共有し、講座の相互受講などを行うことで広い視野を持って多様な分野で活躍する担い手の発掘・育成を図る。また、「知る・学ぶ」で終わらずに具体的な活躍のフィールドにつなげることで「実践」にまで発展させていく。	地方創生推進タイプ	広域	小田原市
	事業期間	対象期間	
	3年	令和2年度～令和4年度	

対象経費及び交付金充当額

※単位：円

総事業費	うち交付金充当額	1年目 令和2年度	2年目 令和3年度	3年目 令和4年度
47,046,571	20,973,673	6,485,607	7,262,674	7,225,392

KPI

指標名	基準値	単位	基準年	1年目 令和2年度			2年目 令和3年度			3年目 令和4年度			4年目 令和5年度		
				目標値	実績値	達成	目標値	実績値	達成	目標値	実績値	達成	目標値	実績値	達成
				① 本事業を通じて関わりを持った域外の人口（関係人口）	0	人	R1	160	173	○	200	105	×	240	68
② 小田原市・南足柄市における交流人口（観光入込客数）	713	万人	R1	739	456	×	795	625	×	863	832	×	923	941	○
③ 小田原市・南足柄市における15歳以上の人口における社会減の解消	△ 390	人	R1	△ 340	△ 373	×	△ 250	438	○	△ 130	667	○	0	642	○

※令和4年度で交付金事業は終了しているが、令和5年度まで設定した目標値の効果検証を行うもの

地方創生関連交付金事業の実績

2 交付対象事業名：「新たな日常」を見据えた県西地域活性化プロジェクト展開事業

事業概要	交付金の種類	単独・広域	申請主体
神奈川県がこれまで進めてきた「未病改善のライフスタイル」を「新たな日常」の元で実現し、時代をリードする贅沢なくらし「かながわ県西ライフ」を送ることをできる地域という姿に向け、移住定住の戦略的な促進や「住み・働く」地域としての魅力向上に取り組むとともに、「新たな日常」に適応した観光の推進や地域資源を活用した産業の活性化を図る。	地方創生推進タイプ	広域	神奈川県
	事業期間	対象期間	
	3年	令和3年度～令和5年度	

対象経費及び交付金充当額 (※本市分のみ)

※単位：円

総事業費	うち交付金充当額	1年目 令和3年度	2年目 令和4年度	3年目 令和5年度
84,073,979	40,496,624	10,482,039	14,612,136	15,402,449

KPI

指標名	基準値	単位	基準年	1年目 令和3年度			2年目 令和4年度			3年目 令和5年度		
				目標値	実績値	達成	目標値	実績値	達成	目標値	実績値	達成
① 本事業を契機に、県及び市町が運営する移住相談窓口等にアプローチしてきた人の数	0	人	R2	150	384	○	325	174	×	515	354	×
② 県民ニーズ調査での県西地域において「現在のところに住み続けたい」と思う人の割合	60.3	%	R2	62.3	69.8	○	66.3	56.3	×	72.3	60.0	×
③ 本事業に関連した体験型観光・ワークショップに係る受入者の人数	0	人	R2	450	334	×	3,930	3,678	×	6,210	8,647	○
④ 本事業により新たな販路を獲得した特産品のアイテム数	0	品	R2	10	14	○	20	1	×	30	2	×

実施した事業 (本市分のみ)

実績額合計：15,402,449円

○ 地域プロモーションの実施

実績額：4,806,997円

実施した事業内容	振り返り(評価)	今後の展開
移住セミナーの開催やオンライン併用での移住相談など、オーダーメイド型の移住サポートを実施するとともに、移住体感ツアーの実施、PR広告やウェブサイト、移住定住をPRする冊子による情報発信を行い「小田原暮らしの魅力」を発信した。	都内での移住セミナーだけでなく、先輩移住者とのオンラインでの相談など、様々な形式かつ移住者目線の情報発信を行ったことで、「小田原暮らしの魅力」が多くの方に伝わり、移住相談件数の増加につながった。また、オンライン面談や、移住体感イベント参加者が最終的に移住に至るといった、市の施策を利用したモデルとなる事例がいくつかあった。	先輩移住者を活用した取組を継続・拡大するとともに、先輩移住者や移住サポーター同士の連携を強めるようなオンライン上の仕組みを構築すると同時に、情報発信についても移住者目線の情報発信を行うよう努める。

○ 移住受入のための空き家活用

実績額：489,000円

実施した事業内容	振り返り(評価)	今後の展開
ワンストップ相談窓口による専門家への意見照会や、市内の空き家を対象とした不動産無料診断を実施した。	ワンストップ相談窓口(57件)、不動産無料診断(26件)などにより、空家等所有者の意識啓発を促すことができた。また、市空き家バンクの登録意向が8件あった。	利活用できる空家等を市場流通させ、住民ストックを活用することは重要であることから、継続的に実施していく。

○ サテライトオフィス等の整備

実績額：1,271,391円

実施した事業内容	振り返り(評価)	今後の展開
小田原市PRイベントや市内事業者とのマッチングイベント等を複数開催し、市内特産物のPRをするとともに、市内事業者を講師として招き、小田原市内で事業を行う魅力をPRした。また、2社の市外事業者が市内で新たにプロジェクトを実施するため、市内の拠点として活用したコワーキングスペースの施設利用料等の支援を行った。	ビジネスプロモーション拠点(WeWork)での活動をきっかけに、市内での実証実験や地域課題解決に向けたプロジェクト、イベント等の実施を希望する事業者と、市内の関係部署や市内事業者とのマッチングも行うなど、WeWorkを活用した取り組みは市内外で広まっており事業効果が現れている。	引き続き、ビジネスプロモーション拠点でのイベント等を開催等により、本市の魅力やビジネス環境のPRを行い、市外事業者と関係を構築していく。

○ 新たなつながりの形成

実績額：4,995,750円

実施した事業内容	振り返り(評価)	今後の展開
おだわらSDGsデイ、みんなでSDGsを学ぼう!などのSDGs普及啓発イベントや、おだわらSDGsパートナーを対象とした交流会やワークショップを開催した。また、市内中学校等への出前講座や冊子の製作、「Think MIRAI」HPやラジオの運営を行った。	パートナーは新たに40名登録し312者となり、SDGs体感ブースの出展などを行った。おだわらSDGsデイ(2023)には約700人が来場した。また、夏休み中の小・中学生を対象に、パートナーが先生となり全12回のワークショップなどを行った「みんなでSDGsを学ぼう!」には、261人(保護者含む)が参加し、SDGsの認知度やSDGsに対する関心は、確実に高まっていると考えている。	財源である交付金は令和5年度で終了となったが、事業内容の見直し、歳出の削減を図りながら、これまでの取組を継続しつつ、さらに深化させていく。また、パートナー間のつながりや連携が強化される取組を、積極的に実施するとともに、パートナー・実行委員会の在り方について、検討を進める。
「おだちゃん」の新規スポット及び新規ユーザーの獲得、各種イベントへの参加、発展的解消に向けたスポットへの個別説明を行った。	各種イベントでの「おだちゃん」の活用、アプリ内でのオンラインイベントなどにより、ユーザー(アプリダウンロード者)は6,136人(令和6年3月末)となり、SDGsを身近に感じてもらうことができた人は、着実に増えている。	交付金の終了や地域ポイントアプリ「ラブラ」の開始に伴い、おだちゃんのスポットやユーザーをラブラに誘導していくことで、おだちゃんについては発展的解消を目指す。

○ 未病改善ライフスタイルの確立

実績額：3,839,311円

実施した事業内容	振り返り(評価)	今後の展開
健康ポイントアプリの普及啓発やアプリ活用による当選者へのインセンティブ(地場産品)の見直し、新規追加を行った。「野菜たっぷり・適塩・食べきり おだわら食べ歩きグルメマップ」については委託方法を見直し、印刷部数を増やすことができたほか、新たに商工会議所とも協働して事業を行った。	健康ポイントアプリについては、登録者を増やすため積極的にイベント等で周知を実施し年間約800人の登録があった。マップに掲載する協力店舗の確保については、令和4年度と同数の掲載協力店舗数となった。	健康ポイントアプリについては、執行方法や財源確保等、令和7年度以降の展開について検討していく必要がある。マップの協力店舗のアンケート結果を踏まえ、協力店舗増加につなげていきたい。また、市ホームページにデータを掲載するなど、紙媒体からデジタル化を進めていく。
東京交通会館(有楽町)において、令和6年3月に、「小田原の観光と物産展」を開催し、市内からは、木製品、蒲鉾、干物、漬物の事業者が出展した。	首都圏において小田原の企画展を開催することで、多数の方に本市の伝統的な産業をPRすることができた。また、2日間の総売上も約72万円となり、出店した事業者の売り上げも上がった。	首都圏等への企画展の開催については、市地場産業振興協議会と密に連携しており、今後も引き続き、効果的な場所の選定や開催時期の調整などを行ないながら、市内事業者と連携して出展を進める。
農産物においては、イベント等の様々な機会を通じて、市内産農産物や加工品のPRを実施した。	イベント等で市内農産物や加工品のPRを行うことで、知名度の向上につながった。	今後も引き続き、本市の農産物等のPRを行い、販路の拡大などにつなげていきたい。
水産物においては、地場の特産品の改良を支援するとともに、プロモーションを実施した。また、水産物を使った体験教室の開催や、市内の学校給食や子ども食堂への地魚提供の支援などを実施した。さらに小田原の水産物の認知度向上及び消費拡大を目的として開催し、2万人が来場したイベント「小田原あじ・地魚まつり」における安全対策に係る警備費を助成した。	「小田原あじ」が、かながわブランドに登録されたほか、小田原地魚大戦略協議会と連携し開発、改良を加えた「小田原あじカレー」は、国産水産物料理コンテスト・第9回Fish-1グランプリにて審査員特別賞を受賞した。また、魚食普及の一環として、市内の学校37校(幼1、小25、中11)に対して学校給食用にチキンをはじめとした地魚を提供、計72,895枚が消費されたほか、子ども食堂7箇所に対してインディを提供した。	引き続き、魚食普及の取組として、学校給食に地魚を提供していくほか、子ども食堂等に対しては、地魚の提供に加え、地域の魚屋さんによる「小田原の魚」魚のさばき方・食べ方教室を予定する。引き続き、小田原あじカレーをはじめとした「小田原城前魚」ブランドをPRしていくほか、「小田原あじ・地魚まつり」などのイベントを活用した取り組みを継続していく。

地方創生関連交付金事業の実績

3 交付対象事業名：おだわらイノベーションラボを核とした官民連携強化・共創による持続可能なまちづくり事業

事業概要	交付金の種類	単独・広域	申請主体
若者活躍推進や女性活躍推進、デジタル化によるまちづくりの推進など、様々な分野において官民連携を進めることによって、地域の課題を解決するとともに、新たな取組が相乗的に生まれることで、まちの魅力を向上させる。また、第1次産業における様々な課題解決に向けたネットワークづくりを行うとともに、まちづくりにイノベーションを引き起こすため、「おだわらイノベーションラボ」を設置する。	地方創生推進タイプ	単独	小田原市
	事業期間	対象期間	
	5年	令和3年度～令和7年度	

対象経費及び交付金充当額（※ 令和6年度 以降は充当計画額）

※単位：円

総事業費	うち交付金充当額	1年目 令和3年度	2年目 令和4年度	3年目 令和5年度	4年目 令和6年度	5年目 令和7年度
208,930,153	99,384,660	16,396,708	16,653,088	19,234,864	23,397,000	23,703,000

KPI

指標名	基準値	単位	基準年	1年目 令和3年度			2年目 令和4年度			3年目 令和5年度			4年目 令和6年度			5年目 令和7年度		
				目標値	実績値	達成	目標値	実績値	達成	目標値	実績値	達成	目標値	実績値	達成	目標値	実績値	達成
① 本事業における起業に至った件数	0	件	R2	15	68	○	35	76	○	55	113	○	75			95		
② 女性活躍推進優良企業認定制度の認定数	0	事業所	R2	100	53	×	150	73	×	200	90	×	250			300		
③ 本市における年間転入者数	6,883	人	R2	7,033	6,942	×	7,183	7,863	○	7,383	7,418	○	7,583			7,783		

実施した事業

実績額合計：19,234,864円

○ 官民連携・共創を生み出すためのおだわらイノベーションラボ設置事業

実績額：10,733,747円

実施した事業内容	振り返り（評価）	今後の展開
公民連携、移住定住、市役所内の女性活躍の3分野でそれぞれ1名、計3名の事業コーディネーターを任用し、各種事業を展開した。	公民連携、移住定住、女性活躍の3名のコーディネーターについては、1年間で約40回程度、月平均3回にわたり職員とディスカッションを行い、定期的に事業や施策の推進に携わったことで、各課題に対する解決策をスピード感を持って計画的に展開していくことができた。 また、各課職員だけで自走できる体制が整ってきたため、3名の事業コーディネーターは令和5年度で登用終了とすることとなった。	今後新たな事業での登用があれば、本事業の継続実施を各所管課と検討していく。
国が募集するスマートシティとデジタル田園都市へ応募するとともに、ゼロカーボン・デジタルタウンに係るシンポジウムを実施した。また、デジタルイノベーション協議会の総会等を実施した。	デジタルに関する専門家にアドバイザーや庁内向け講師をしていただいたことで、知見を蓄えることが出来た。デジタルイノベーション協議会の活動を通じて公民連携を進めることができた。	引き続きデジタル化を推進するにあたり、専門家からのアドバイザーや公民連携を活用する。
おだわらイノベーションラボの運営を行った。包括連携協定の推進や民間提案制度の運用を行った。	おだわらイノベーションラボを拠点とし、公民連携の各種取組を推進する体制を構築した。民間事業者の発意による提案を市と民間事業者が対等の関係で協議する「民間提案制度」を運用し、令和5年度は、民間事業者等から自由なアイデアを募集する「フリー型」と、市がアイデアを求めたい事業等を示した上で提案を募集する「テーマ型」の2つの方式で実施。フリー型では、9件の事前相談、3件の提案のうち2件を採用した。テーマ型では、「ひきこもり支援の拡充」、「新たな技術を活用した移動支援策」の2つのテーマで提案を募集し、「新たな技術を活用した移動支援策」に対し5者6件の提案があり、審査の結果、1件を採用した（「ひきこもり支援の拡充」は、提案なし）。 民間企業等と本市の双方が有するリソース等を活用し、持続可能なまちづくりに資する取組とするため、包括連携協定を積極的に締結しており、令和5年度は4者の企業と締結した。	令和6年度も引き続き民間提案制度を運用し、魅力的で持続可能なまちづくりを目指していくとともに、包括連携協定の締結に関しても積極的に進んでいく。また、公民連携・若者女性活躍の拠点として、引き続き、おだわらイノベーションラボを運営していく。
市民活動への後押しとして、市民団体が実施する公益性の高い10事業に対して、官民が一体となって進める必要があることから財政的支援を行った。	様々な分野における市民の公益的な活動が活発化したことにより、地域の課題解決が進み、まちの魅力が向上した。	より多くの市民団体が積極的に活用できる制度を目指し、事業報告会による周知、補助メニューの拡充等を行う。

○ 若者活躍推進事業

実績額：2,583,620円

実施した事業内容	振り返り（評価）	今後の展開
主に域外の若者のUIターン就職を雇用の側面からサポートするため、SNS（インスタグラム）を活用して市内企業の魅力を継続的に発信し、求職者と求人者とのマッチングを結びつける場を創出した。	UIターン就職支援について、SNSを使用して、市内企業や本市で働く魅力を通年に渡り情報発信し、求職者と求人者とのマッチングを結びつける場を創出することができた。 スポーツ・レジャー業、塗料販売業、金属加工製造業、医薬品製造業といった多様な市内企業について、福利厚生や働きやすさなど求人情報だけでは分からない情報を発信した。	UIターン就職支援について、SNSによる市内企業の魅力発信に合わせ、合同企業説明会開催の機会において小田原で働く魅力の関連情報を発信するなど、関係機関と連携しながら、引き続き、事業実施していく。
市内創業者向け起業スクールやセミナーの開催のほか、専門家相談を実施した。	起業スクールでは、38名が参加し、受講後の起業者が13名いるなど、起業に結び付け支援ができていた。「起業スクール」の参加者がWork Place Market ARUYO ODAWARAを利用するなど、小田原箱根商工会議所とARUYO ODAWARAの連携が図られてきており、起業者のニーズに対応する環境が充実している。	商工会議所、金融機関等と連携し、創業者を支援するとともに、起業若者や若者、既存市内企業等との連携強化によるイノベーション創出が図られるよう取り組みを進める。
おだわらMIRAIアワード募集、プレゼンテーション審査、授賞式の開催や高校や大学との連携を行った。	これまでの表彰制度では、その活躍にスポットがあたりなかつた志の高い意欲にあふれた若者を表彰するため、新たに「おだわらMIRAIアワード」を創設した。令和5年度は7組の若者から応募があり、3組の若者がおだわらMIRAIアワードを、1組が特別賞を受賞した。	令和6年度もおだわらMIRAIアワードで若者を表彰し、その活動に対して背中を後押しできるよう、取組を継続していく。

○ 女性活躍推進事業

実績額：239,945円

実施した事業内容	振り返り（評価）	今後の展開
小田原市女性の活躍推進協議会を開催するとともに、女性活躍推進アドバイザーの派遣を行った。また、女性活躍推進講演会、女性活躍推進セミナーや働く女性の交流会を開催した。さらに、令和5年度小田原L-エール認定式や小田原L-エール認定企業取組紹介パネル展を開催した。	小田原市女性の活躍推進協議会の意見を参考に、小田原L-エール制度の認定内容の見直しを行った。 女性活躍推進アドバイザーの派遣により、企業の課題を明確にし、目指す方向性や改善方法等について助言することができた。 講演会やキャリアセミナー、交流会等の開催により、広く女性活躍推進の意義や取組を周知し、理解を深める場を提供することができた。	小田原L-エール認定制度を軸に、セミナー啓発、交流などの事業を展開し、取組の裾野の拡大に努める。

地方創生関連交付金事業の実績

○ 地域資源継承事業

実績額： 3,966,250 円

実施した事業内容	振り返り（評価）	今後の展開
環境保全活動に係るプラットフォームである「おだわら環境志民ネットワーク」において、基盤整備、環境保全活動、動植物のモニタリング等を実施するとともに、各種事業に包括的に係る地域コーディネーターと連携し、事務局機能の強化を図ることで、新たな取組や会員数の増加に結び付けている。また、市内イベント（きまつり、農業まつり等）への参加のほか、本会主催イベント（おだわらグリーンマルシェ）を年2回開催するなど、本会事業への参画や会員連携の機運も高まっている。催事や情報交換会、環境活動支援事業（交付金）などを契機に生まれた各取組の支援や発展に努めるほか、新たに、首都圏でのマルシェイベントでの都市セールスの実施、その他団体や企業と会員間のヒト・モノ・コトの融通などを精力的に進めた。また、自然環境に貢献している商品等を効果的にPRしていくために、会員の商品等を「おだわら森里川海ブランド」として認定し、市内外へ発信を行っていく仕組みの検討を進め、令和6年度からの事業開始を目指している。	環境保全活動に係るプラットフォームである「おだわら環境志民ネットワーク」について、「そだてる・つながる・うみだす」の3事業を軸に、地域コーディネーターと連携し自立的運営に向けた取組を進めた。情報交換会や現場見学（フィールドワーク）、本会主催イベントである「おだわらグリーンマルシェ」など、会員間の交流の場を設けることで、会員連携の機会が生まれた。「おだわら環境志民ネットワーク」の会員間の連携により、荒廃竹林や耕作放棄地等における資源を基にした商品開発（小田原産メンマや植物染等）で新たな価値を創出し、経済的・社会的課題の同時解決を図る取組も生まれた。自然環境に貢献している商品等を認定する「おだわら森里川海ブランド」に向けた検討も進んでいる。	引き続き主催イベントの開催やイベント参加等により会員連携の機会を設けるほか、会員連携による新たな取組の創出や事業の発展を目指し、自立的運営を促す。各会員の個別の活動に留まらず、多くの会員が参画して取り組む企画やプロジェクトを募集し、地域課題の解決に向けた取組の創出を図る。本プラットフォームを中心として環境貢献ブランド「おだわら森里川海ブランド」事業を開始し、価値の創出を図る。
新規漁業従事者を確保する取組として漁業における漁業就業フェアへの出展支援及び漁業体験の提供等を実施したほか、小田原市漁業協同組合青年部が取り組んでいるアカモク養殖事業に対する助成を実施した。	令和5年度に新規就労者を1名確保することができた。市漁協青年部員が積極的に取り組むアカモク養殖試験事業に支援したことで、就労継続に対する意識高揚につながったと考える。漁業就業フェア等への参加により、新規就労希望者に対してPRが図られた。	今後も、市漁協青年部の意欲的な取組を支援するとともに、より効果的な漁業後継者育成や新規就労者を確保するため、直接的な担い手確保に資する事業（若者をターゲットとした短期就労研修など）を行うほか、新たに水産業プロモーション業務を展開する。
農業研修が円滑に行えるよう新規就農希望者に市内の中核的農業者を紹介するとともに、研修を受入れた中核的農業者に対し、協力を金と交付する農業研修受入事業を開始した。令和5年度は、本事業を活用し、3名が研修中である。	新規就農希望者の農業研修の受け入れ先に協力を金と交付することで、マッチングが円滑に行えるようになった。新規就農者の増が期待され、担い手不足による遊休農地の解消や、農業の活性化などの効果が期待される。	新規就農者の増加が図られるように、今後も引き続き、本事業を継続して実施していく。
スクミリンゴガイ被害発生地域の農業者組織5団体による防除対策を実施したほか、社会福祉法人1団体による駆除活動を実施した。市内の水田でスクミリンゴガイ駆除剤の散布による駆除を実施する農業者72名に対し、駆除剤購入費の一部を補助した。	従来の捕獲報奨金の上乗せを行い、関係機関と連携し、昨年度を上回る1.6トン以上のスクミリンゴガイの貝を駆除できたほか、社会福祉法人との連携を図ることで、農福連携の推進に寄与できた。新たにスクミリンゴガイ駆除剤購入費補助金を創設し、駆除の強化及び農業者の負担軽減を図った。	スクミリンゴガイの農業者組織への防除委託は、令和2年度の開始から数年が経過し、被害発生状況も変化していることから、県の動向も踏まえながら、今後の対策・支援について検討していく。
市内小学校15校(888人)の児童を対象に「座学」「校外学習」「箸づくり」を中心とした森林環境学習を実施した。	小田原に広がる豊かな森林を次世代へと継承していく上で、多くの市内小学校児童に対して、森林の働きや、森林整備の必要性、地域産木材を積極的に使うことの意義などについて学べる機会を提供することができた。	市内小学校における実施校の拡大を図る。

○ 芸術でつながるまちづくり事業

実績額： 1,711,302 円

実施した事業内容	振り返り（評価）	今後の展開
演劇、美術、器楽、打楽器、声楽、和太鼓、能楽ジャンルのアウトリーチを市内小中学校等21校子ども3,337名を対象に開催した。市内小学4年生1,376名を対象に、小田原三の丸ホールにて小田原オペラの公演を行った。	アウトリーチは参加児童全員（約3,300人）に満足度調査を実施し、4.8点/5点満点という高い評価を得た。教員の定性的評価でも高い評価となったことから、児童生徒の内面に影響を与えることができた。また、学校から要望の多かったダンスをプログラムに加え、市内高校の部活で指導を行う若い世代のダンスアーティストを2校に派遣し、活動者への支援にもなっている。三の丸ホール鑑賞事業も同様に参加児童の満足度調査では4.6点/5点満点という高い結果となるとともに、近年市内を中心に活動を開始した若手芸術家に出演を依頼することで新たなチャレンジを支援する自治体であることをPRできた。	アウトリーチは、今後も若い世代や、市内を中心に活動する出演者を学校の要望に応じて新たに加えながら、実施していく。三の丸ホール鑑賞事業は、今後も小学校4年生を対象に、小田原三の丸ホールに招待し、地域の文化資源として認知を図るとともに、出演者は若手芸術家にするなど継続して実施する。

地方創生関連交付金事業の実績

4 交付対象事業名：デジタル技術の活用による「食とポップカルチャー」を掛け合わせたデジタルグルメシティ魅力創造プロジェクト

事業概要	交付金の種類	単独・広域	申請主体
人口減少の解決に向けて、若年層の交流人口拡大と交流人口から定住人口への定着に向けた取組として、既存の観光資源に、新たなコンテンツとして、食やe-sports、アニメという新たな魅力を加え、その魅力をICTの力で発信・分析・スピード感のある施策等のアクションのある施策に変えていくことにより、価値を上げ、滞在時間を伸ばし、リピーターを増やし、地域経済の好循環及び活性化を目指すものである。	地方創生推進タイプ	単独	小田原市
	事業期間	対象期間	
	5年	令和4年度～令和8年度	

対象経費及び交付金充当額 (※ 令和6年度 以降は充当計画額)

※単位：円

総事業費	うち交付金充当額	1年目 令和4年度	2年目 令和5年度	3年目 令和6年度	4年目 令和7年度	5年目 令和8年度
401,177,277	199,791,662	36,530,024	40,697,638	55,564,000	30,000,000	37,000,000

KPI

指標名	基準値	単位	基準年	1年目 令和4年度			2年目 令和5年度			3年目 令和6年度			4年目 令和7年度			5年目 令和8年度		
				目標値	実績値	達成	目標値	実績値	達成	目標値	実績値	達成	目標値	実績値	達成	目標値	実績値	達成
① 一人当たり観光消費額	3,408	円	R3	3,540	3,679	○	3,685	4,224	○	3,830			3,975			4,120		
② 宿泊者数	277,253	人	R3	307,253	329,384	○	352,253	423,034	○	412,253			472,253			532,253		
③ メディア等に上げられた数	0	件	R3	5	106	○	15	141	○	30			45			60		

実施した事業

実績額合計：40,697,638 円

○ デジタル技術の活用

実績額：7,247,600 円

実施した事業内容	振り返り(評価)	今後の展開
昨年度に制作したデジタル技術を活用した観光PR動画(秋冬Ver)に引き続き、春夏Verを制作。また、昨年度に制作した観光PR動画について、SNS広告を展開した。各動画は小田原駅のデジタルサイネージ及び各種SNSにて公開している。	制作した観光PR動画について、季節に合わせ、小田原駅のデジタルサイネージや様々なイベントなどで放映を実施した。また、市のYoutubeチャンネルにおける再生回数の累計は約236,000回となっており、広く本市の魅力をPRできている。	引き続き、旅前の観光客にアウトリーチするため、SNS広告などを活用し、認知度向上とイメージ定着に加え、来訪時の回遊性向上を目指す。
令和4年10月より市内観光スポット22カ所にAIビーンを設置し、人流分析調査を実施した。また、四半期ごとにレポートを作成し、市HPにて公開した。	市内の観光スポット22カ所のビッグデータを収集したことにより、回遊ルートや来訪者の属性などの把握に効果的であった。	収集したデータを活用し、誘客及び回遊の戦略を実施するほか、新規企業の開拓や企業誘致など様々な観点において、新たな施策を展開するための分析及び提言を実施する。また、それらの結果を経済団体やスタートアップ支援事業者などと共有し、新規起業家などへの支援に繋げていく。
令和6年1月10日から3月10日の期間、「北条五代×アニメ声優デジタルスタンプラリー」と題し、アニメ声優を活用したデジタルスタンプラリーを実施。	当事業の参加者数は295人で、20代までの参加者割合が約21%と、他市等で実施されたスタンプラリーと比較して高い数値となっており、新たな層の誘客へ繋がったと考える。	今後もデジタルスタンプラリーと掛け合わせることで、新たな層の誘客ができ、回遊性の促進が図られるコンテンツについて検討していく。

○ 「美食のまち」の確立

実績額：16,640,746 円

実施した事業内容	振り返り(評価)	今後の展開
美食のまち推進プロデューサーを登用し、美食のまち小田原推進協議会の立ち上げ・運営を行うとともに、美食のまち小田原推進事業支援業務の委託事業者と連携した食の啓発イベントの実施やガストロミーツーリズムの推進、姉妹都市等での地場産品プロモーション、食育の推進やSNS等によるイベントや美食のまち小田原推進協議会の情報発信を行った。	学識経験者や市内経済関係団体等で「美食のまち小田原推進協議会」を組織し、市民サポーターの設立をはじめ、姉妹都市での地場産品の販売、SNS等による情報発信など、「美食のまち」のイメージ定着に向け様々な取組を行うほか、食育の推進にも取り組んだ。 また、当該協議会からの委託事業として、事業者との連携により、食の啓発イベント「ガストロミーツーリズム」や、海外の料理家やメディア等を対象とした「ガストロミーツーリズム」を実施し、市内のみならず、国内外の観光客向けに小田原の食や食文化をPRできた。 さらには、令和6年度以降の具体的な取組について、関係団体とともに「美食のまち小田原」推進プログラムを作成した。	引き続き、美食のまち小田原推進協議会を中心に事業を展開していく。令和6年度に当たっては、令和5年度に作成した「美食のまち小田原」推進プログラムに掲げた各取組について、関係団体等と調整を行い、着実に実施していく。

○ ポップカルチャーを活用した若年層へのアプローチ、e-sports運営設備整備

実績額：16,809,292 円

実施した事業内容	振り返り(評価)	今後の展開
eスポーツ大会や体験イベント(※)の開催や、本市が舞台のひとつとなっているアニメ「MFゴースト」とタイアップを実施し、小田原駅周辺にオリジナルデザインのマンホール5基とバナーフラッグの掲出を実施。 ※「小田原eスポーツ秋夜宴」(R5.10)、「小田原eスポーツ企業対抗戦」(R5.12)、「小田原eスポーツチャレンジカップ」(R6.1)、「風魔忍術修行～eスポーツの型～」(R6.2)、「小田原eスポーツ春の陣」(R6.3)	令和5年度に実施したイベントの累計来場者数は約20,000人(参考R4:3,800人)、メディア掲載数128件(参考R4:106件)と、着実に本市の観光コンテンツとして定着し、認知されており、誘客ができています。 また、アニメとのタイアップについても、直接的な誘客数の測定は困難であるが、市や関係者から投稿されたSNS(X)のインプレッション数は約121.2万(投稿数15)となっており、本市のPRとして非常に効果的であったと評価する。	eスポーツについては、市内企業主催の大会開催をバックアップし、企業側が事業展開しやすい土台を作っていく。また、自定化を図っていくため、自治体、観光協会、教育分野、福祉分野、e-sports関連企業、市内経済団体などで組織する推進協議会等を組織し、今後、公民連携により実施していく基盤を作っていく。
令和5年11月よりeスポーツ創部支援として、市内高等学校を対象にゲーミングパソコンなどのeスポーツ機材一式の貸与を開始した。現在、2校に貸出を実施している。 【貸出数】各校5セット 【貸出年数】原則3年間 【貸出想定校数】3校	着実に本市におけるeスポーツの普及の一助となっており、今後の盛り上がりを生み出すための基盤作りができた。	残り1校への貸出を実施するとともに、eスポーツ部の創部を推進していく。また、おだわらイノベーションで貸出校生徒同士の交流なども実施し、本市の関係人口の創出を図っていく。

地方創生関連交付金事業の実績

5 交付対象事業名：若者が創る、集う、にぎわいまちづくり推進事業

事業概要	交付金の種類	単独・広域	申請主体
地域の若者が地域そのものや、地域が生み出す自然や景色、特産物、歴史的資源等を知り、それに魅力を感じ、まちに愛着を持つことで、住み続けたいと思えるようになること、地域外の若者が本市の魅力に惹かれ、訪れたいと思えるようになること、そして観光や就業に関わらず、本市に訪れた若者と地域がつながることができるようになることによって、若者世代の流出抑制と流入増加に対して同時並行的にアプローチをかけていく。	地方創生推進タイプ	単独	小田原市
	事業期間	対象期間	
	3年	令和5年度～令和7年度	

対象経費及び交付金充当額 (※ 令和6年度 以降は充当計画額) ※単位：円

総事業費	うち交付金充当額	1年目 令和5年度	2年目 令和6年度	3年目 令和7年度
233,099,950	116,549,975	1,299,975	46,250,000	69,000,000

KPI

指標名	基準値	単位	基準年	1年目 令和5年度			2年目 令和6年度			3年目 令和7年度		
				目標値	実績値	達成	目標値	実績値	達成	目標値	実績値	達成
① 本事業における経済効果	0	千円	R4	22,325	339.0	×	25,897			29,469		
② 本事業に関して情報発信するSNSの発信数	0	件	R4	5,000	241	×	15,000			30,000		
③ 副業人材のマッチング面談実施回数	0	回	R4	15	14	×	45			90		
④ 10代～30代のワーク施設利用者数(延べ)	0	人	R4	30	30	○	80			160		

実施した事業

実績額合計： 1,299,975 円

○ 若者が“誇れる”地域資源再発見事業、若者が“惹かれる”訪れたいまちづくり事業

実績額： 0 円

実施した事業内容	振り返り(評価)	今後の展開
本事業を主体的に推進する商店街連合会をはじめとした市内経済団体等主要関係者等との合意形成のための協議・調整を行ったが、事業実施を担う人材不足により事業に着手する余裕がない状況が明らかになったため、計画事業の実施には至っていない。	シティプロモーション施策の具現化に向けて、行政内部や市内経済団体等の主要関係者との調整を進めていく中で、事業の具体化に向けた関係性の構築を進めることができた。 アフターコロナ後の円安、物価高騰による景気後退要因や雇用市場の変容による人手不足等は、事業の進捗にマイナスに作用したものと考えている。	行政内部や市内経済団体等で組成する推進委員会を立ち上げ、当該推進委員会が主体となり、動画やデジタルマップ制作や、それらの事業と連動した賑わいイベント等を事業展開していく。 また、若者による小田原特産の食や産物、観光スポットなどの紹介を通じた魅力発信事業や、城下町ならではの体験型コンテンツ強化事業、若者が主体となり作り上げる小田原の地域発信イベント等を事業展開していく。

○ 若者が“つながる”環境整備事業

実績額： 1,299,975 円

実施した事業内容	振り返り(評価)	今後の展開
令和6年3月24日に、市内外に住み、学び、働く若者同士の新たなつながりを生み出すため、交流イベントを本市の「Work Place Market ARUYO ODAWARA」において開催した。	市内外の事業者によるマルシェや市内事業者から小田原で働く魅力をプレゼンをするイベントを開催した。食と音楽とコラボさせることにより、市内外から予想を上回る150名もの若者の参加があった。新たな交流も生まれ、働く場としての小田原の魅力がPRできた。	このようなシティプロモーションによる効果を一過性で終わらせないためにも、継続して働く場としての魅力をイベントを通して発信していきたい。また、SNSを活用して発信することで、小田原の魅力が拡散するよう工夫していきたい。 長期的には、本市の「Work Place Market ARUYO ODAWARA」の利用者数を増やしていきたい。
市内企業が抱える課題を掘り起こし、その課題解決に必要な適切な副業人材と企業とをマッチングし、企業の人材確保に繋げた。事業周知のためのセミナー開催のほか、活用を希望する事業者の募集に係る調整、求人広告掲載などを、補助対象者である小田原箱根商工会議所が実施した。	小田原箱根商工会議所では、副業人材活用支援に取り組む(株)みらいワークスに委託し、市内企業に対する副業人材活用に関するセミナー開催、市内企業が副業人材に求める人材把握、求人広告の掲載、副業人材とのマッチングを行った。 セミナーを通じ市内企業に副業人材活用ニーズがあることが分かり、5社が副業人材マッチングを活用したほか、これら参加企業による口コミによる波及効果があり、事業終了後に活用希望の声寄せられ、市内企業における課題解決に向けた副業人材活用の意欲を捉えることができた。	令和5年度に事業の手応えがあり、小田原箱根商工会議所では副業人材活用の意向があったことから、市では令和5年度に引き続き、小田原箱根商工会議所が取組むこの事業を支援していく。 市内企業における副業人材活用の意欲があることから、令和5年度よりも多くの企業が参加できるよう展開するとともに、事業継続を通じて小田原箱根商工会議所で副業人材活用のノウハウを蓄積していく。
令和6年3月13日に、市内外に住み、学び、働く若者と企業・起業家との相互のつながりを創出するトークイベントを、本市のビジネスプロモーション拠点である「WeWork渋谷スクランブルスクエア」において開催した。	東京の渋谷で、小田原市に移住した起業家や小田原市を拠点にスタートアップした起業家による、小田原市での働き方のみならず暮らし方までのトークセッションのほか、アフターセッションでは、小田原をステージにした今後の展開についても話題にでき、働く場としての小田原への理解が深まった。	このようなシティプロモーションによる効果を一過性で終わらせないためにも、継続して働く場としての魅力をイベントを通して発信していきたい。 将来的には、小田原市での起業、小田原をステージとした本市、起業家、事業者等の連携の件数を増やしていきたい。

地方創生関連交付金事業の実績

6 交付対象事業名 : 切れ目のない発達支援を軸とした「子どもを育てたいまち」推進事業～地域・家庭での育ちや暮らしを支える生活モデル支援～

事業概要
発達における相談を乳幼児から学齢期、青壮年期まで切れ目なく相談を受けるための施設である「おたわら子ども若者教育支援センター」を開設するにあたり、特に就学前児童に対する発達支援のニーズが高まり、入園待ちが生じている通園施設「つくしんぼ教室」について、保育所等との併用児用クラスの受入人数増を図るため、新たに設備を整備する。 また、子どもの訓練だけではなく、働き方講座やペアレントトレーニング講座、保護者同士の交流を目的とした保護者の集い、専門職との相談会などを開催し、就労支援の側面を含め保護者に対する総合的な支援も行う。

交付金の種類	予算成立年度	事業実施年度	事業期間
地方創生拠点整備タイプ	平成31年3月補正予算	令和元年度	1年

※単位：円

対象経費、交付決定額、交付金充当額	総事業費	交付決定額	交付金充当額
	92,840,847	15,833,000	14,438,000

K P I

K P I	基準値	単位	基準年	1年目 令和元年度			2年目 令和2年度			3年目 令和3年度			4年目 令和4年度			5年目 令和5年度		
				目標値	実績値	達成												
① 「おたわら子ども若者教育支援センター」の相談・支援業務を通じて就労した人数	4	人	H30	0	-	-	6	6	○	8	10	○	10	7	×	12	9	×
② 発達支援事業の利用者数	120	人	H30	0	-	-	180	148	×	190	154	×	200	175	×	210	150	×
③ 支援情報を共有するための連携シートの作成率	0	%	H30	0	-	-	100	100	○	100	100	○	100	100	○	100	100	○

※令和元年度で交付金事業は終了しているが、令和5年度まで設定した目標値の効果検証を行うもの

第3次小田原市行政改革実行計画

令和5年度実績報告

令和6年(2024年)8月

小田原市

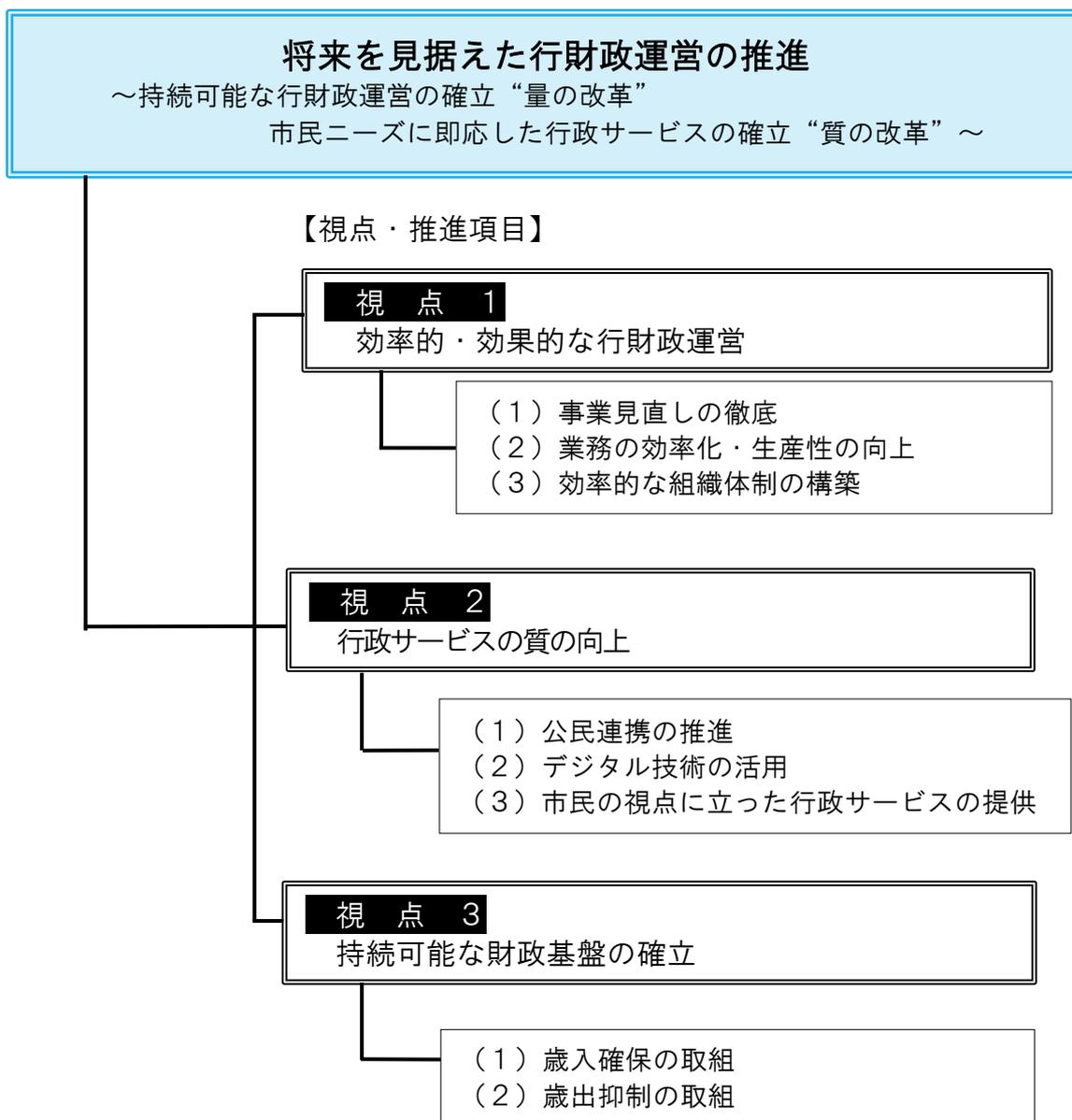
目次

1 行政改革の基本的な考え方(計画より抜粋)	1
2 令和5年度 実績報告について.....	2
3 具体的な取組の考え方、読み方	3
4 具体的な取組(令和5年度の実績).....	4

1 行政改革の基本的な考え方(計画より抜粋)

(1) 行政改革の目標と視点・推進項目

「将来を見据えた行財政運営の推進」を目標に、市民ニーズ等を的確に把握しつつ、行政経営資源を適切に配分することにより、減量型の改革と質の向上を両立させ、市民満足度の向上を目指します。計画の推進に当たっては、次の3つの視点と8つの推進項目に基づき着実に進めます。



(2) 計画期間

令和5年度から令和9年度までの5年間を計画期間とします。

※中間年度の令和7年度に改定。

(3) 推進体制

両副市長を委員長、副委員長とする「小田原市行財政改善推進委員会」を中心に全庁的な行政改革に取り組みます。

2 令和5年度 実績報告について

計画の進行管理について、小田原市行財政改善推進委員会において毎年度、検証のうえ、市議会への報告及び広報紙やホームページによる情報公開を行い、市民と情報共有するため、令和5年度に市が実施した取組についてとりまとめています。

(1) 【令和5年度実績】計画期間内の財政効果額（量の改革によるもの）

令和5年度に実施した取組（量の改革によるもの）による財政効果額は、**概ね3億円**となりました。

（単位 千円）

会 計	事業費ベース (①)	人件費ベース (②)	財政効果額 (①+②)
一般会計	93,771	204,365	298,136
特別会計	600	130	730
企業会計	0	0	0

※事業費ベースとは、取組により見込まれる歳入・歳出から、取組実施に伴う投資的経費を差し引いたもの。

※人件費ベースとは、事務事業の見直しによって削減できる業務量を、人件費に換算したものの。

<参考> 【令和5～9年度計画値】計画期間内の財政効果額（量の改革によるもの）

会 計		事業費ベース (①)	人件費ベース (②)	財政効果額 (①+②)
一般会計	R5～R9 計	1,425,250	569,764	1,995,014
	(R5 実施分)	(125,655)	(123,645)	(249,300)
特別会計	R5～R9 計	25,128	27,393	52,521
	(R5 実施分)	(0)	(5,955)	(5,955)
企業会計	R5～R9 計	3,096	5,955	9,051
	(R5 実施分)	(0)	(0)	(0)

(2) 【令和5年度実績】取組内容（質の改革によるもの）

令和5年度に実施した取組（質の改革によるもの）を、取組ごとに記載しています。詳細は、「4 具体的な取組（令和5年度の実績）」のうちの【質の改革】の各表をご覧ください。

3 具体的な取組の考え方、読み方

量の改革				
計画 No.	取組名	担当課 ※1	R5実績	
			取組内容	財政効果額 (千円)
1	(具体的な取組名)	担当課名	(R5 に実施した具体的な取組内容を記載)	※2
...
			財政効果額累計(実績値)	※3

※1…R5 時点の担当課を記載しています。

※2…R5 の取組実績による計画期間内の累計財政効果額を記載しています。ただし、視点 3(1) 歳入確保の取組については、歳入増加額のため、単年度のみ記載しています。財政効果額には、事業費ベースと人件費ベースが含まれています。

※3…R5 の取組実績ごとの財政効果額の合計を記載しています。

質の改革			
計画 No.	取組名		担当課※4
2	(取組名)		(担当課名)
目標	指標	基準値	目標値
	(取組の目標とする項目)	(基準となる値) ([令和○年度])	※5
R5実績	取組内容		
	(R5 に実施した具体的な取組内容を記載)		

※4…R5 時点の担当課を記載しています。

※5…取組を実施することによる計画終了時の R9 年度の目標を記載しています。

4 具体的な取組(令和5年度の実績)

3つの視点別、推進項目別、【量の改革】と【質の改革】別に、計画に位置付けた具体的な取組について、令和5年度の実績(取組内容や財政効果額)を記載しています。

なお、令和5年度に実施した取組は 49 項目になります。

視点 1 効率的・効果的な行財政運営

(1)事業見直しの徹底

社会経済情勢の変化や、初期の目的を達成したもの、また、他自治体との比較により事業の見直しを図ります。

【質の改革】

計画 No.	取組名		担当課
5	サマーレビューの実施による予算編成事務の軽減		財政課 企画政策課
目 標	指 標	基 準 値	目 標 値
	予算編成事務に係る削減人工数	— [令和4年度]	0.5 人工
R5実績	取組内容		
	予算編成事務のスケジュールを鑑み、作業繁忙期を避け、作業負担の軽減を図った上で、オータムレビュー(各事業の熟度を高めるため、サマーレビューから時期を遅らせて実施)として新規・大規模事業の事業費や実施時期等の方向性を早期に共有したことで、0.5 人工の削減を達成した。		

計画 No.	取組名		担当課
6	電話機能の見直し(業務終了アナウンスの導入)		企画政策課
目 標	指 標	基 準 値	目 標 値
	導入率	— [令和4年度]	100%
R5実績	取組内容		
	令和5年7月に、本庁舎各課の電話機の代表電話番号等に業務終了アナウンスを導入した。導入によって、業務終了の告知を正確かつ効率的に行うことができるようになった。		

計画 No.	取組名		担当課
7	小田原競輪事業の収益の向上		事業課
目 標	指 標	基 準 値	目 標 値
	一般会計繰出金	1億円/年 [令和4年度]	1億円/年
R5実績	取組内容		
	モーニング競輪やミッドナイト発売の売上が好調であったことや、記念競輪に相当する GIIIグレードを2回開催したことから大幅な増収となった。それにより一般会計繰出金 1.5 億円を達成した。		

計画 No.	取組名		担当課
8	おだわら市民学校事業の見直し		生涯学習課
目 標	指 標	基 準 値	目 標 値
	受講者人数	124 人 [令和4年度]	126 人
R5実績	取組内容		
	基礎課程「おだわら学講座」(受講者 37 人)、専門課程6分野(受講者 50 人)、教養課程2分野(受講者 30 人)で実施した。専門課程各分野の 1 つの講座を受講者以外の市民にも公開し実施した(一般参加者 193 人)。		

計画 No.	取組名		担当課
9	小田原文学館管理運営事業の見直し		図書館
目 標	指 標	基 準 値	目 標 値
	入館者数	4,500 人 [令和4年度]	8,000 人
R5実績	取組内容		
	小田原文学館の庭園を整備・活用するため、旧観の復元、建物との調和、美観の向上など修景及び歴史的景観に配慮しつつ、管理機能の強化と安全性を確保するため、庭園整備実施設計業務を進めた。令和5年度の入館者数は5,649人であった。		

計画 No.	取組名		担当課
10	ごみ減量・資源化の推進		環境政策課
目 標	指 標	基 準 値	目 標 値
	家庭ごみにおける1人1日当たりの燃せるごみ総排出量／資源化率	497(g)／24.9(%) [令和3年度末時点]	469(g)／25.2(%)
R5実績	取組内容		
	食品ロス削減、段ボールコンポストの普及啓発など燃せるごみの減量に取り組むとともに、剪定枝の資源化など、排出抑制だけでなく資源化率の向上に向けた実証事業を実施し、家庭ごみにおける1人1日当たりの燃せるごみ総排出量／資源化率は474g/24.0%となった。		

計画 No.	取組名		担当課
11	市有施設への省エネ・再エネ設備の導入		ゼロカーボン推進課
目 標	指 標	基 準 値	目 標 値
	市役所で実施する事務事業により排出される温室効果ガス	35,900t-CO2 [令和2年度末時点]	27,251t-CO2
R5実績	取組内容		
	小田原市斎場の屋上及び敷地内に太陽光発電設備を設置するとともに、47施設にLED照明や高効率空調などの省エネ設備導入を行い、温室効果ガスの排出量を33,627t-CO2まで削減した。		

計画 No.	取組名		担当課
13	空き店舗等の利活用促進に係るエリアの拡大		商業振興課
目 標	指 標	基 準 値	目 標 値
	補助金の交付件数	3件 [令和3年度末時点]	6件
R5実績	取組内容		
	設備の老朽化等を理由に貸し出されていない空き店舗等の所有者に対し、店舗として貸し出すために必要となる改修経費の一部を補助する。また、この改修された物件に出店する方に対し、早期に顧客を獲得し経営の安定化を図るため、開業当初に要する広告宣伝費等の一部を補助した。対象エリアは、小田原駅周辺エリアに加え、箱根板橋駅・南町周辺エリアを追加した。令和5年度は1件の交付実績となった。		

計画 No.	取組名		担当課
14	新規就農者に対する市単独事業補助金の見直し		農政課
目 標	指 標	基 準 値	目 標 値
	新規就農者数	71 人 [令和4年度]	111 人
R5実績	取組内容		
	新規就農の条件である農業研修を円滑に行うため、研修希望者と市内の中核的農業者のマッチングを行うとともに、研修生を受入れた農業者に協力金を交付することで支援する制度を新たに実施した。令和5年度の新規就農者数は累計95人の実績となった。		

(2)業務の効率化・生産性の向上

コロナ禍により、実施方法や内容を工夫して取り組んできたものは引き続き実施するとともに、イベント・啓発事業については、必要性を精査したうえで廃止・縮小等を検討します。

【量の改革】

計画 No.	取組名	担当課	R5実績	
			取組内容	財政効果額 (千円)
3	文書管理・電子決裁システムの導入による文書管理事務の効率化	総務課	文書管理・電子決裁システムを運用開始し、起案や供覧がデジタル化され、全庁的なペーパーレス化が促進された。職員の事務効率も上がり事務負担軽減に繋がった。	49,485
6	地球温暖化対策に係る各種普及啓発事業の統合	ゼロカーボン推進課	普及啓発事業として実施していた市主催の環境教室と、おだわらゼロカーボン推進会議主催の「小学生向け環境講座」を統合した。	2,205
8	つくしんぼ教室行事の見直し	子ども若者支援課	参加職員の削減（始業式・卒園式）、来賓招待の停止（始業式・運動会・お楽しみ会・卒園式）を実施した。	2,055
9	イベント周知に係る通送便を活用した業務の効率化	観光課	市観光交流センター及び小田原駅観光案内所宛に発送する文書について、定期的な文書は、当該施設に隣接する公共施設（市民ホール及びアークロード市民窓口）への通送を活用することで効率化を図った。また、至急ではない文書は、両施設とも関連のある観光協会経由で発送することで職員の負担を軽減した。	2,055
10	パンフレットの定期便化による業務の効率化	観光課	パンフレット配架する施設 11 か所と協議し、配送日を月2回とすることで、各施設へ直接配送する人件費を削減した。	170
12	公共料金の口座引落の促進	出納室	公共料金の支払方法について、納付書払いから口座引落への変更を促し、処理を一元化することにより、消耗品及び人件費を削減した。	510
14	上級救命講習における講習時間の合理化	救急課	上級救命講習の受講を希望する一般市民に対し、講義部分を WEB コンテンツを活用し、講習時間を短縮した。	130
財政効果額累計(実績値)				56,610

【質の改革】

計画 No.	取組名		担当課
18	多様な働き方の促進によるワーク・ライフ・バランスの充実		企画政策課、職員課 デジタルイノベーション課
目 標	指 標	基 準 値	目 標 値
	リモート用パソコンの使用率	27.3% [令和3年度末時点]	80%
R5実績	取組内容 多様な働き方を促進し、働きやすい職場環境を構築するため、自宅や介護先でも在宅勤務を可能とした。また、稼働実績のない端末を臨時的貸出用に再配置し、リモート用パソコンの使用率を31.4%まで向上させた。		

計画 No.	取組名		担当課
21	災害対策本部チーム制の見直し		防災対策課
目 標	指 標	基 準 値	目 標 値
	職員各自の部局の業務内容把握率	— [令和4年度]	100%
R5実績	取組内容		
	災害対策本部体制を見直し、既存の組織に付随した業務をチームの仕事としている体制から、災害対策業務を割り振った班に対して人員を割り当てる新しい災害対策本部体制に6月1日から移行した。		

計画 No.	取組名		担当課
23	消防職員への教育・研修の効率化		消防総務課
目 標	指 標	基 準 値	目 標 値
	リモート参加導入研修数に対する リモート参加率	— [令和4年度]	50%
R5実績	取組内容		
	令和5年度新任研修は視聴型資料及び e ラーニングによる非対面研修を主軸に、対面が必要な内容に限って職名ごとに1日に対面研修を実施する形とした。職員の集合に係る移動時間や業務予定調整時間を削減し、必要な資料は何度でも見返せる環境が整ったことで、大幅な業務の効率化が図られた。		

(3) 効率的な組織体制の構築

施設等の適正な配置により、効率的な組織体制を構築します。

【質の改革】

計画 No.	取組名		担当課
1	消防署所の再整備		消防総務課
目 標	指 標	基 準 値	目 標 値
	再整備により適正配置した署所数	— [令和4年度]	1施設
R5実績	取組内容		
	山北出張所再整備事業のうち、令和5年度に新庁舎を竣工し、引き続き建設される外構等の附属棟、訓練棟に先行する形で運用を開始した。		

視点 2

行政サービスの質の向上

(1) 公民連携の推進

民間事業者等の力を積極的に取り入れ、市の各施策分野等に活かします。

【量の改革】

計画 No.	取組名	担当課	R5実績	
			取組内容	財政効果額 (千円)
2	みんなで消防士さんを応援しよう！プロジェクト事業 (民間提案制度採択事業)	消防総務課	スポンサー企業名入りのワッペンを消防部隊等が参加するイベントや訓練の時に装着する防火衣に貼付した。また、協賛金を一部使用し、消防本部 PR 動画制作や、消防広域化 10 周年記念事業としてストラップの作成等を行った。	600
			財政効果額累計(実績値)	600

【質の改革】

計画 No.	取組名	担当課	
5	包括管理委託導入による公共施設管理業務の水準向上	資産経営課	
目標	指標	基準値	目標値
	包括管理委託事業者による付加価値提案の達成率	— [令和4年度]	100%
R5実績	取組内容		
	市内 107 の公共施設の管理業務委託を一本化し、職員の契約事務等に係る負担を軽減したほか、一部再委託業務について、現状に即して仕様の見直しを行った。		

計画 No.	取組名	担当課	
8	地域資源の力を活用した子ども・若者に対する相談支援の実施	子ども若者支援課	
目標	指標	基準値	目標値
	実務担当者会議参加機関数	10 機関 [令和4年度]	25 機関
R5実績	取組内容		
	小田原市要保護児童対策地域協議会実務者会議において、要保護児童等の進行管理や事例検討などを行い、福祉や子育てに関する関係各課や、医師会、歯科医師会、警察、児童相談所など 23 の関係機関が参加した。		

計画 No.	取組名	担当課	
9	外国人来訪者おもてなし事業の充実	観光課	
目標	指標	基準値	目標値
	小田原駅観光案内所 外国人観光客利用者数	11,300 人 [平成 29～令和元年度の平均値]	15,000 人
R5実績	取組内容		
	令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行されたことから、計画を前倒した。 (一社)小田原市観光協会は、観光庁の「観光再始動事業」の採択を受けて、史跡や自然、体験コンテンツを活用したインバウンド向けのツアーを実施するなど、外国人観光客の受け入れ態勢を整え、11,753 人の外国人観光客に小田原駅観光案内所を利用いただいた。		

計画 No.	取組名		担当課
10	一般社団法人小田原市観光協会主催事業の拡充		観光課
目 標	指 標	基 準 値	目 標 値
	観光協会主催事業の総入込客数	1,068,000 人 [令和3年度実績]	2,100,000 人
R5実績	取組内容		
	令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行されたことから、計画を前倒し、各種イベントがコロナ禍前の規模で開催された。北條五代祭りは、パレードルートを変更し駅前の混雑を回避して開催したほか、酒匂川花火大会では、特別な有料観覧席を設けて話題になるなど、ともに過去最多の観客を動員することができた。さらに、「風魔忍者」や「歴史謎解き」を活用したまち歩き観光施策を実施し、令和5年度は観光協会主催事業における総入込客として、1,637,000 人の実績となった。		

(2) デジタル技術の活用

小田原市 DX 推進計画に基づき、行政内部のデジタル化や地域の実情を踏まえた市民生活のデジタル化を図ります。

【量の改革】

計画 No.	取組名	担当課	R5実績	
			取組内容	財政効果額 (千円)
1	システム導入による職員採用事業の効率化	職員課	従来の紙媒体での申込受付を廃止、電子申請のみとし、1 次試験をオンラインとした他、案内や結果通知等をシステムからの自動送信とするなど、業務の効率化を図った。	1,110
2	RPA※・AI-OCR※利用による業務の効率化	デジタルイノベーション課	国の補助金を活用して導入した RPA について、新規 2 業務に適用し、既存 22 業務含め業務時間の削減を図った。	41,135
8	防災・発災時におけるタブレット端末の活用による議員への情報提供等	議会総務課	議員への情報提供等はグループウェアにより行っており、災害情報も同様に活用することで迅速な情報共有を図った。大地震等発災時はアンケート機能による安否確認も実施する。	4,160
財政効果額累計(実績値)				46,405

※RPA・・・ロボティック・プロセス・オートメーションの略。これまで人間のみが対応可能と想定されていた作業等を、技術を活用して代行・代替する取組。

※AI-OCR・・・AI の学習機能を活用し、手書き文字等を認識できるようになる仕組み。

【質の改革】

計画 No.	取組名		担当課
16	建築指導に係る窓口業務における電子データ化の推進		建築指導課
目 標	指 標	基 準 値	目 標 値
	窓口業務にかかる時間	12 分/回 (480 分/月) [令和4年度]	3 分/回 (120 分/月)
R5実績	取組内容		
	位置指定道路図及び建築基準法第43条第2項道路同意書をデジタル化し、指定日及び指定番号を付与することにより、情報検索が容易となり、紙媒体の保護や窓口業務の時間短縮(12 分/回→6 分/回)により行政サービスの向上や職員の負担軽減を図った。		

(3) 市民の視点に立った行政サービスの提供

市民の視点に立った行政サービスを提供することで、サービスの質の向上を図ります。

【質の改革】

計画 No.	取組名		担当課
3	市民ホール施設使用料のキャッシュレス化		文化政策課
目 標	指 標	基 準 値	目 標 値
	年間施設使用料に占める キャッシュレス決済の利用割合	50% [令和4年度]	90%
R5実績	取組内容		
	クレジットカード決済やバーコード決済等のキャッシュレスによる使用料納付を要望する声が多かったため、市民ホール施設使用料をキャッシュレス化し、利用者の利便性の向上を図った。令和5年度におけるキャッシュレス決済の利用割合は18%となった。		

計画 No.	取組名		担当課
7	ごみの分別ガイドの多言語化		環境政策課
目 標	指 標	基 準 値	目 標 値
	対応言語数	5か国語 [令和4年度]	10か国語
R5実績	取組内容		
	ごみと資源の分け方出し方ガイドのタガログ語版を作成し、希望者に配布を開始した。また、ウェブの翻訳機能が利用できるようホームページに分け方出し方ガイド(テキスト版)を公開し、新たにフランス語、ドイツ語に対応できるように修正し、8か国語に対応できる体制となった。		

計画 No.	取組名		担当課
8	指定ごみ袋発注方法のデジタル化		環境政策課
目 標	指 標	基 準 値	目 標 値
	インターネット経由の発注割合	— [令和4年度]	50%
R5実績	取組内容		
	令和5年10月より e-kanagawa 電子申請システムを利用したインターネット発注の受付を開始した。運用開始後のインターネット経由の発注割合は3.4%となった。		

計画 No.	取組名		担当課
9	野猿等対策事業に係るH群全頭捕獲の更なる連携の推進		環境保護課
目 標	指 標	基 準 値	目 標 値
	サルの捕獲数	0頭 [令和4年度]	12頭
R5実績	取組内容		
	24時間スマートフォン等で遠隔監視・捕獲ができるICT わなを活用し捕獲を試みた。また、麻酔銃による捕獲を実施し、令和5年度は5頭捕獲することができた。		

計画 No.	取組名		担当課
13	建築に関する各種規定等情報の提供に係るサービスの向上		建築指導課
目 標	指 標	基 準 値	目 標 値
	当該ホームページのアクセス数	80/月 [令和4年度]	250/月
R5実績	取組内容		
	市ホームページに解説や早見表を解り易く掲載した。令和5年度の当該ホームページの月間平均アクセス数は129であった。		

計画 No.	取組名		担当課
14	魅力ある公園づくり		みどり公園課
目 標	指 標	基 準 値	目 標 値
	再整備公園数	— [令和4年度]	5公園
R5実績	取組内容		
	南鴨宮駅前公園について、令和4年度に地域住民等とのワークショップや意見交換会を開催、利用者ニーズに合わせ策定した再整備計画に基づき令和5年度に再整備を実施、令和6年3月25日にリニューアルオープンした。2公園目として、山根公園(早川)を対象に、同様のワークショップや意見交換会を開催、令和6年3月に再整備計画を策定した。		

計画 No.	取組名		担当課
15	放課後児童クラブ運営の充実		教育総務課
目 標	指 標	基 準 値	目 標 値
	クラブ入所者数	1,744 人 [令和4年度]	1,851 人
R5実績	取組内容		
	令和5年 10 月から、2か所の放課後児童クラブで市内事業者との運営業務委託を行い、地域の子どもを地域で育てる環境づくりを進めるとともに、全ての放課後児童クラブにおいて、利用者サービスの向上のため、運営事業者の独自プログラムの実施や市民活動団体との連携など、プログラムの充実に取り組んだ。令和5年度のクラブ入所者数は 1,802 人の実績となった。		

視点 3

持続可能な財政基盤の確立

(1) 歳入確保の取組

将来にわたって安定的に行政サービスを提供し続けるため、新たな歳入確保策を検討します。

【量の改革】

計画 No.	取組名	担当課	R5実績	
			取組内容	財政効果額 (千円)
1	企業版ふるさと納税の積極的な活用に向けた支援サービスの導入	企画政策課	ポータルサイトの運営や周知パンフレット作成などを実施する業務支援サービスを活用し、より多くの件数の寄附を受けることが可能となった。	4,366
3	ふるさと納税(個人版)の積極的な活用	企画政策課	返礼品事業者・管理運営事業者との運営体制を強化し、返礼品拡充を進め、返礼品ページの見直しや広告宣伝の強化を図った。また、全庁的な連携を強化し、返礼品の新規発掘や再編・改良を図った。実績として、前年比 106.4% 増の約 11.23 億円の寄附を受けた。	69,189
4	ふるさと納税を活用したクラウドファンディングの実施	企画政策課	特定の事業に用途を指定できる「ふるさと納税型クラウドファンディング」を活用し、事業 PR 及び寄附受入を行うことで財源確保に努めた。	1,026
			財政効果額累計(実績値)	74,581

(2) 歳出抑制の取組

将来にわたって安定的に行政サービスを提供し続けるため、歳出全般の効率化を図ります。

【量の改革】

計画 No.	取組名	担当課	R5実績	
			取組内容	財政効果額 (千円)
2	議案書等のペーパーレス化	総務課 財政課	令和4年9月の議会運営におけるタブレット端末及びペーパーレス会議システムの導入に合わせ、執行部側においても、ペーパーレス環境の整備を進め、議会事務のデジタル化(ペーパーレス化)を図った。令和5年度においても、議案及び予算書については、市ホームページに掲載するほか、できる限り議案書等の作成部数(配布部数)を削減した。	8,975
3	防災服の見直し	防災対策課	部局長からの防災服の返却と、災害対策従事職員被服等貸与規程の一部を改正した。	2,915
4	図書館学習イベント開催事業の見直し	図書館	16 ミリ映写機講習会を廃止し、講師謝礼の削減を図った。	2,155
7	議会資料のペーパーレス化の推進に伴う用紙等経費の削減	議会総務課	ペーパーレス会議システムを使用した会議の運営を徹底し、委員会資料や議会で作成する行政資料をデータ提供とした。	8,300
			財政効果額累計(実績値)	22,345

その他

計画期間内の調整案件や計画に記載のない独自の取組

【量の改革】

計画 No.	取組名	担当課	R5実績	
			取組内容	財政効果額 (千円)
視点1 5	耐震シェルター等設置費補助金の廃止	防災対策課	耐震シェルター等設置費補助金を廃止し、他メニューによる補助制度についての先進事例等を調査研究した。	2,305
視点1 9	畜犬登録・狂犬病予防注射事業に係る集合注射の段階的廃止	環境保護課	実施会場数と日数を延べ17会場(11日間)から6会場(5日間)に見直したことで、会場費や人件費を削減した。	2,425
視点3 10	小田原市休日・夜間急患診療所等の運営費負担金の適正化	健康づくり課	小田原市休日・夜間急患診療所等の運営費について、下郡3町のみから負担金を徴収していたが、利用実績を踏まえ、令和5年度から足柄上地区1市5町からも負担金を徴収することとし、歳入が大幅に増加した。	93,595
財政効果額累計(実績値)				98,325

【質の改革】

計画 No.	取組名	担当課
視点1-28	小田原みなとまつり開催事業の見直し	水産海浜課
目標	指標	基準値
	みなとまつり内のイベント参加者数	5,771人
	目標値	1,700人 ※「新しい生活様式」を踏まえた事業規模(R4実施)
R5実績	取組内容	
	8/6(日)4年ぶりの開催となった「第30回小田原みなとまつり」では、従来、イベント内容により分散していた会場を1か所に集約したことで運営が効率化できた。会場においては、既存の市場内活魚水槽をタッチングプールとして利用することで省力化を図ったほか、駐車場混雑及び渋滞緩和のため、公共交通利用促進キャンペーンを行った。令和5年度のイベント参加者数は3,729人となった。	

計画 No.	取組名	担当課
視点2-9	通学路の安全対策に係る見守りシステム導入の検討	保健給食課
目標	指標	基準値
	導入校	—
	目標	25校
R5実績	取組内容	
	三の丸小学校ほか7校に順次導入し、見守りシステムの周知、見守り人(見守りサービス協力者)の定期的な募集を行った。	

計画 No.	取組名		担当課
視点 2-11	農業委員会運営事務の効率化		農業委員会事務局
目 標	指 標	基 準 値	目 標 値
	遊休農地調査業務等の最適化活動の一人当たりの活動日数	—	6 日/月
R5実績	取組内容		
	農地利用状況調査にタブレット端末を導入したことにより、現場での農地情報確認等が可能になった。また、農業委員 19 名、農地利用最適化推進委員 14 名に対し、導入したタブレット端末は 15 台のため、委員全員が操作を習得できるよう前年度に引き続き操作研修を実施した。令和5年度の遊休農地調査業務等の最適化活動の一人当たりの活動日数は 2.75 日/月の実績となった。		

第3次小田原市行政改革実行計画

令和5年度実績報告

発行：令和6年（2024年）8月

編集：小田原市企画部企画政策課

住所 〒250-8555 小田原市荻窪 300 番地

電話 0465-33-1239

E-mail gyoukei@city.odawara.kanagawa.jp

市民会館跡地等活用事業整備基本構想の策定について

1 目的

令和5年3月に策定した「市民会館跡地等活用計画」に基づき、市民会館跡地をはじめ、本町臨時駐車場、小田原市土地開発公社の用地を対象事業地として、これまでの市民等を中心としたワークショップや、民間事業者とのサウンディング調査結果を踏まえ、市民会館跡地等活用事業整備基本構想を策定する。

2 対象事業地



No.	区分	所有	面積
①	本町臨時駐車場	市	1,119.26 m ²
②	旧市民会館	市	3,368.83 m ²
③	旧市民会館西側	公社	73.74 m ²
④	旧市民会館南側	公社	666.56 m ²
⑤	裁判所東側	公社	436.62 m ²
合計			5,665.01 m ²

3 整備の方向性

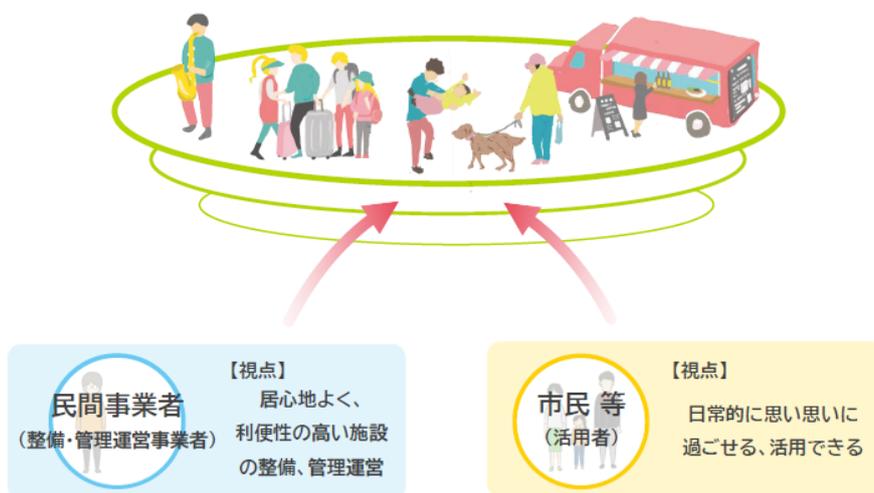
(1) 基本理念

市民会館跡地等活用計画で掲げた「まちのリビング」を活用コンセプトとして、対象事業地の整備・管理運営に興味を示す民間事業者と日常的に利用する市民等がお互いの立場を尊重しながら、主体的に関わり、共に育てていく関係性を構築していき、求められる施設整備と管理体制を整え、持続可能な魅力ある空間活用を創出する。

まちのリビング

～まちなかでの新しい過ごし方を創出する～

対象地の活用を通じて、小田原での暮らしを彩り豊かに、また対象地を起点にまちなかへの来訪や回遊を促し、まちなか全体の賑わい創出を図ります



(2) 整備・活用方針

対象事業地の整備・活用にあたっては、次の方針に留意し、土地活用を図る。

- ① 国道1号から小田原城までの軸線（天守閣眺望景観の確保）
- ② 小田原駅・各商店街やかまぼこ通り方面への回遊性の創出
- ③ 小田原城や小田原三の丸ホール等の拠点間連携による賑わいの創出

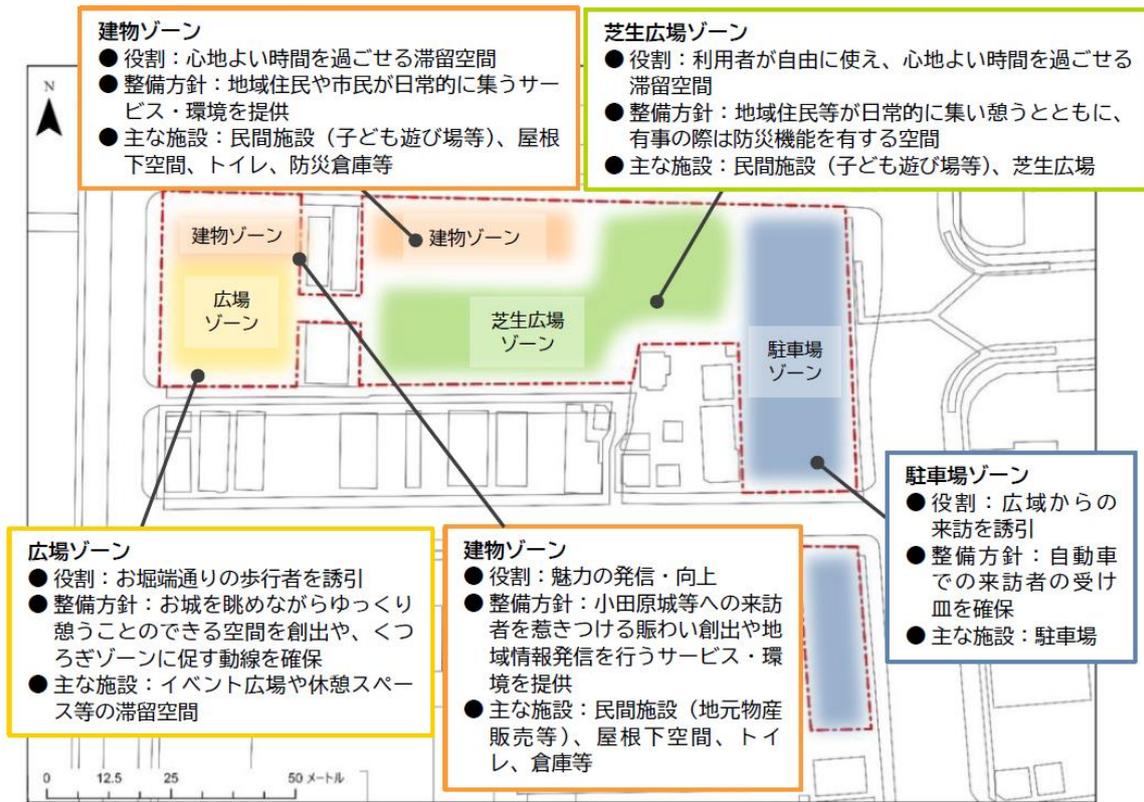


4 導入機能イメージ

(1) 導入機能イメージ (案)

ゾーン	ゾーンの位置づけ	導入機能	想定される主な施設案
ウェルカムゾーン	歩いている人を広場へ迎え入れる場	便益機能	民間施設 (カフェ等)
		園路広場機能	イベント広場、遊歩道
		休憩機能	屋根下空間 等
		その他管理機能	トイレ、倉庫
くつろぎゾーン	訪れた人が思い思いの過ごし方をする場	便益、遊戯機能	民間施設 (子ども遊び場等)
		修景機能	芝生広場
		休憩機能	屋根下空間 等
		その他管理機能	トイレ、倉庫
駐車場ゾーン	自動車利用者を広場へ迎え入れる場	便益機能	駐車場

(2) 土地活用ゾーニング図（案）



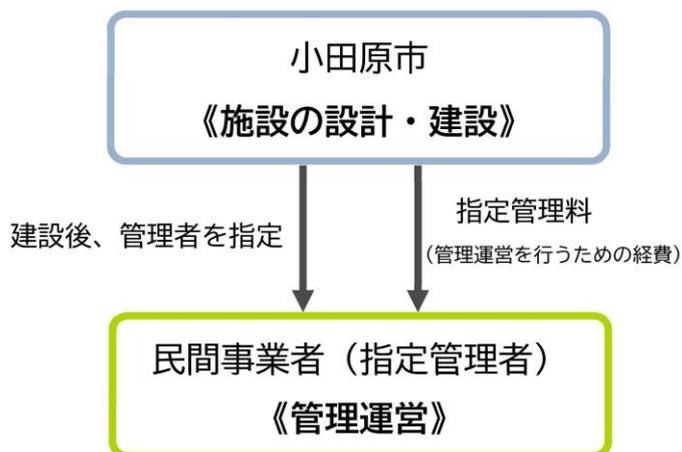
(3) 対象事業地の整備イメージ



5 民間事業者から提案のあった事業手法

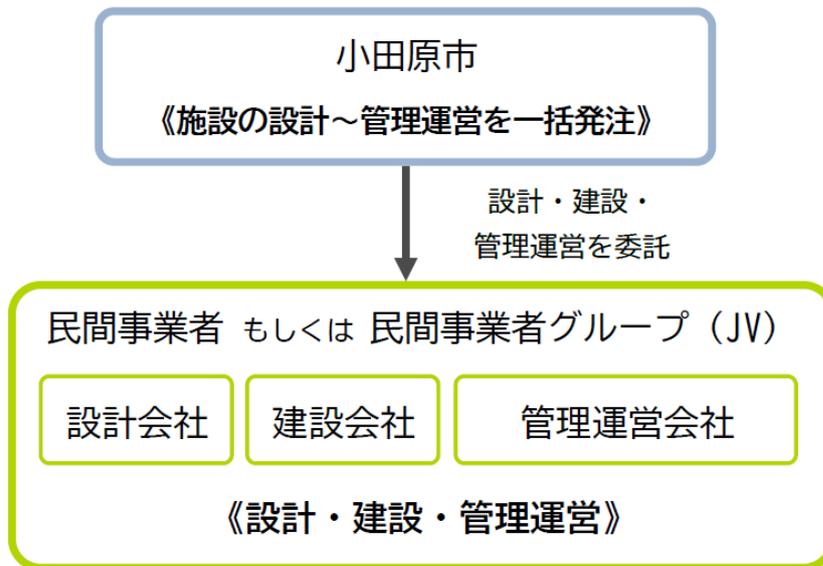
民間事業者とのサウンディング調査では、次の4つの事業手法が提案されたが、引き続き、民間事業者との対話を重ねていき、最適な事業手法を検討しながら、今後の基本計画に反映していく予定である。

■ 指定管理者制度



概要		公共が施設等（広場・建物・駐車場）の設計及び施工を行い、建設後は、公募等により民間事業者を管理者に指定して、施設の管理運営を行う。
事業主体	資金調達	公共
	設計・建設	公共
	管理運営	公共
所有権	設計建設時	公共
	建設後	公共

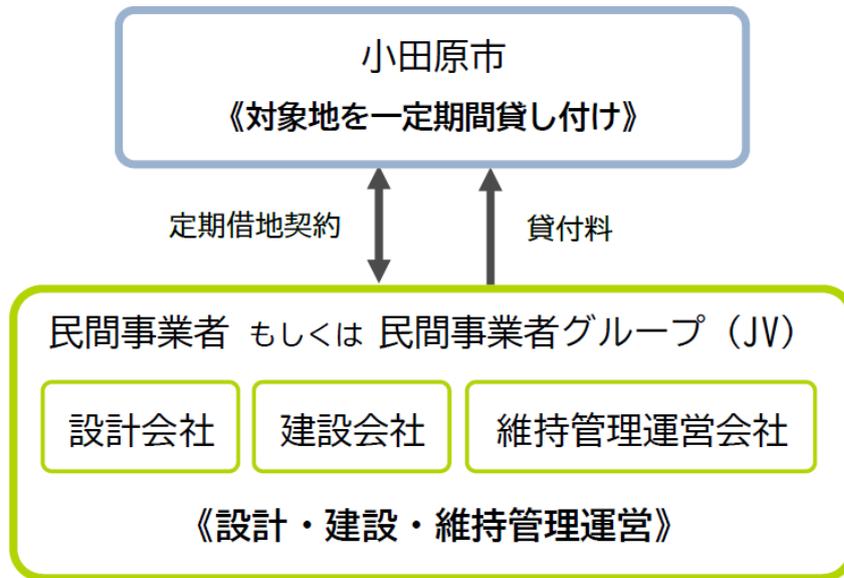
■ DBO 方式 (デザイン・ビルド・オペレート)



※民間が収益施設を併設する場合は独立採算で行う

概要		公共が施設等（広場・建物・駐車場）の設計及び施工を行い、建設後は、民間事業者を管理者に指定して、施設の管理運営を行う。
事業主体	資金調達	公共
	設計・建設	公共
	管理運営	公共
所有権	設計建設時	公共
	建設後	公共

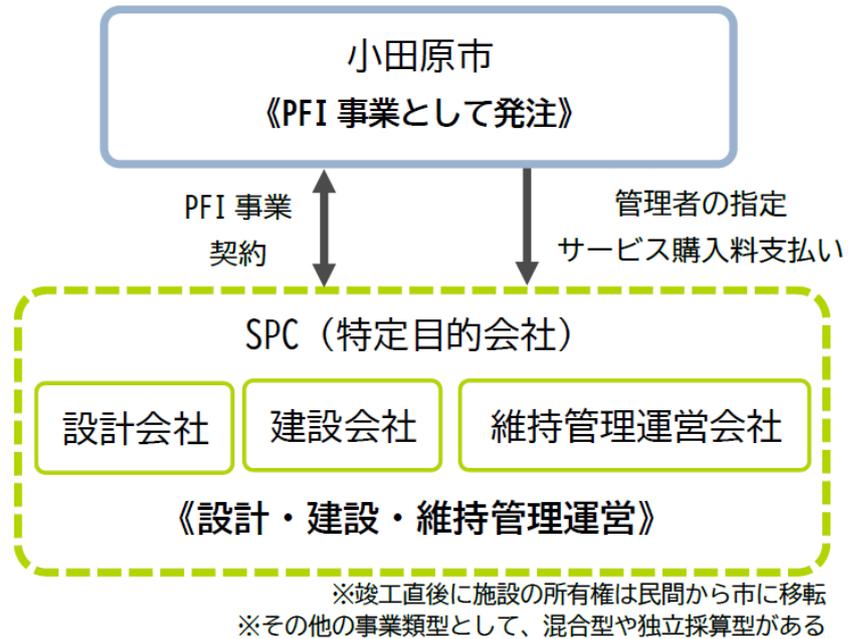
■ 定期借地方式



※民間が収益施設を併設する場合は独立採算で行う

概要		公共が民間事業者に用地を貸し付け、民間事業者の資金により、収益施設にあわせ、広場等の公開空地等を設計・施工し、施設等の管理運営を行う。	
事業主体	資金調達	民間	
	設計・建設	民間	
	管理運営	民間	
所有権	設計建設時	土地：公共	建物：民間
	建設後	土地：公共	建物：民間

■ PFI BTO（ビルド・トランスファー・オペレート）方式 ※サービス購入型の場合



概要		公共と民間事業者との契約に基づき、民間事業者が広場を含めた施設等の設計及び施工に係る資金調達を行い、建設後は、市に所有権を譲渡し、一定期間、民間事業者が施設等の管理運営を一体的に行う。	
事業主体	資金調達	民間	
	設計・建設	民間	
	管理運営	民間	
所有権	設計建設時	土地：公共	建物：民間
	建設後	公共	

救急ワークステーション整備基本計画の策定について

高度化する救急業務に対応するため、救急救命士（救急隊）と救急車を医療機関に派遣配置し、病院内及び救急車内で、救急医療に精通した医師等からの指導・助言を受け実習を行う「救急ワークステーション」の整備に関する基本計画を策定した。

1 目的

- (1) 地域の救急医療体制の充実強化
 - ア 救急救命士（救急隊）の実習拠点整備
 - イ 救急救命士の知識・技術の向上
 - ウ 医師が救急車に同乗して出動
- (2) ひっ迫している救急需要対策
通常救急隊として運用

2 救急ワークステーションの概要

- (1) 救急ワークステーション室（新病院救命救急センター内、広さ約 16 m²）
- (2) 指令設備及び消防無線設備等
- (3) 救急車（救急ワークステーション隊運用車両）
- (4) 運用時間は平日日中

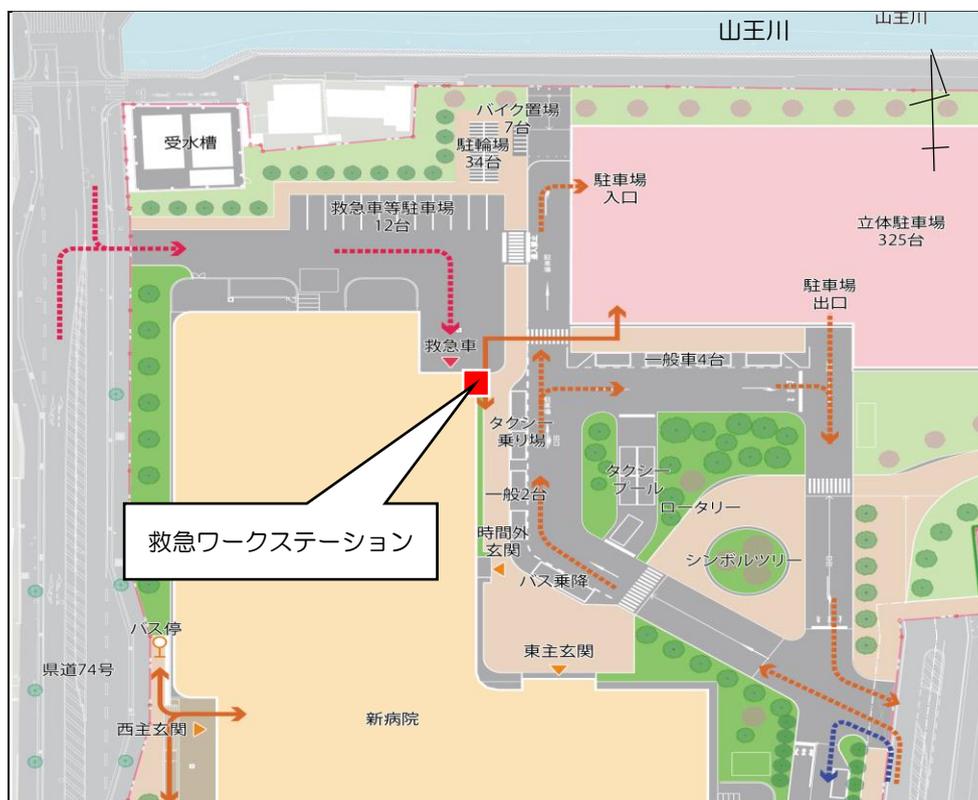
3 スケジュール

	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 8 年
新病院	新病院建設工事			新病院開院
ワークステーション	整備基本計画策定	運用基準の策定	ワークステーション整備	運用開始
		予算要求		

4 位置図



新病院完成予想図



新病院位置図

参考資料 4-1

小田原市消防本部
救急ワークステーション
整備基本計画

令和6年8月

救急課

小田原市消防本部救急ワークステーション整備基本計画

本整備基本計画（以下「基本計画」という。）は令和8年にオープンする小田原市立病院に併せて運用を開始する、小田原市消防本部救急ワークステーション（以下「救急ワークステーション」という。）の整備・運用等に関する基本計画を定めたものである。

小田原市新病院建設基本計画(令和2年12月策定)でも、救急ワークステーションの整備について記載されている。

1 目的

(1) 地域の救急医療体制の充実強化

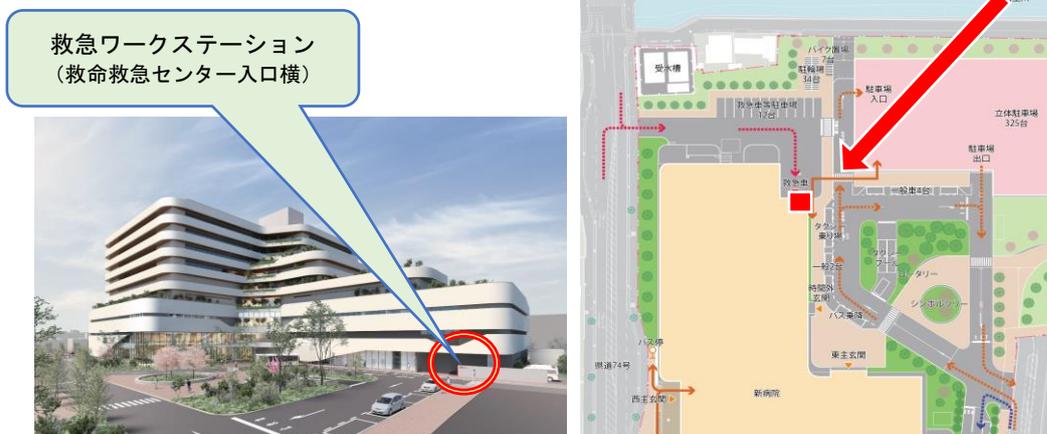
- ア 救急救命士等の実習拠点
- イ 救急救命士等の知識・技術の向上
- ウ 重症傷病者へ救急救命処置が必要な場合に、医師が救急車に同乗して出動

(2) ひっ迫している救急需要対策

通常の救急隊として運用

2 整備場所

小田原市久野46番地 小田原市立病院救命救急センター内



3 整備スケジュール

令和8年新病院開院に合わせて運用開始予定

	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年
新病院	新病院建設工事			新病院開院
ワークステーション	整備基本計画策定	運用基準の策定	ワークステーション整備	運用開始
		予算要求		

4 救急ワークステーション設備等

(1) 救急ワークステーション指令設備等

救急ワークステーションに指令設備及び無線設備等を整備する。

(2) 救急ワークステーション隊運用車両

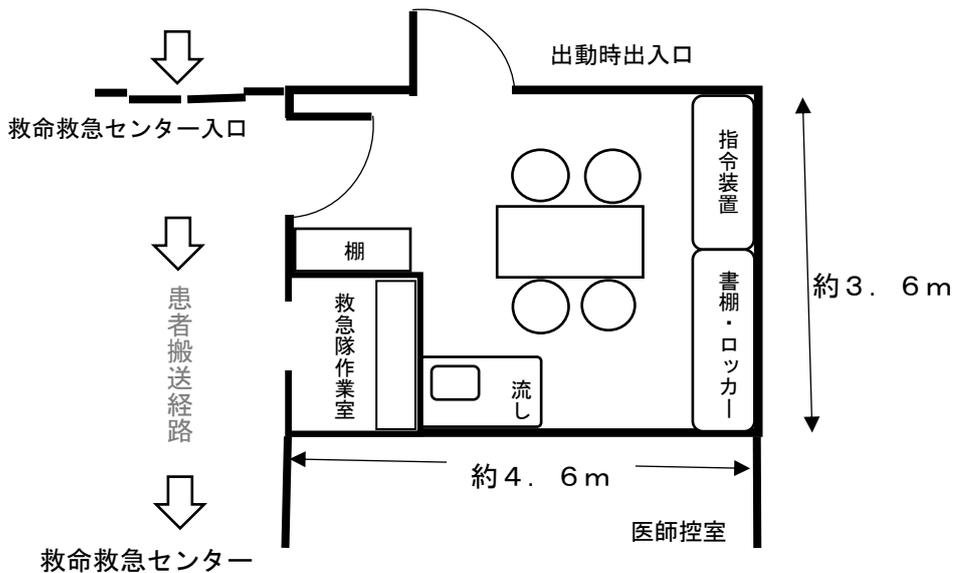
ア 救急ワークステーション隊運用車両として、救急車を配置する。

イ 駐車場所は、小田原市立病院と協議した上で決定するが、救急処置室からスムーズに出動できる場所とする。

ウ 救急車には、車両AVM装置、車載の消防救急デジタル無線、携帯電話等の装備を新規に整備する。

(3) 賃料について

救急ワークステーション室は小田原市立病院と賃貸契約を結ぶこととなるため、年間の賃料について確認が必要である。



救急ワークステーション・イメージ

5 費用

(1) 初期費用

- ア 救急ワークステーション室設備工事費用
- イ 什器類
- ウ 救急ワークステーション指令装置等
- エ 庁内ネットワーク PC 増設
- オ 訓練資機材
- カ 救急車両資機材

(2) ランニングコスト

- ア 救急ワークステーション室使用賃料（病院と協議）
- イ その他（水光熱費等）

6 救急ワークステーション業務

- (1) 救急救命士再教育実習等
- (2) 救急隊としての出動
- (3) 指導救命士育成

7 職員派遣体制

(1) 救急ワークステーション要員

- ア 救急課所属の救急救命士 1 名を専任派遣する。
- イ 救命救急センター内で救急救命士研修指導、救急ワークステーション隊隊長及び病院実習事務等を行う。
- ウ 湘南地区メディカルコントロール協議会が定める指導救命士制度運用要綱第 4 条の認定要件（救急ワークステーションの指導的立場の救急救命士として、日常的に他の救急救命士等の指導、育成に 1 年以上継続して従事した者）を満たすことで指導救命士資格が取得できる。

(2) 救急救命士再教育実習派遣

- ア 小田原消防署及び足柄消防署から常時 2 名の派遣を基本とする。
- イ 救急ワークステーション隊員を兼務する。
- ウ 派遣期間は 3 週間、日勤対応とする（2 年に 1 回の派遣対応）。

(3) その他

再任用職員等の活用について検討する。

8 救急ワークステーション隊の運用

(1) 救急ワークステーション隊運用方式

- ア 救急ワークステーション隊

- (ア) 救急車内で救急ワークステーション実習を行う。
- (イ) 隊員3名は(救急ワークステーション要員1名、実習派遣消防職員等2名)及び医師が同乗する。
- (ウ) 出動は「心肺停止」「重症外傷」等のキーワード方式とし、詳細は別途定める。
- (エ) 出動範囲は今後調整する。

イ 救急隊

- (ア) 救急需要対策として、通常の救急隊で出動する。
 - (イ) 隊員3名(救急ワークステーション要員1名、実習派遣消防職員等2名)とする。
 - (ウ) 全隊出動した場合の13隊目として出動する。
 - (エ) 全管区に出動する。
- (2) 運用時間は日勤時間帯
 - (3) 運用の詳細に関しては別途定める。

9 協定書の締結

救急ワークステーションを運用するにあたり、小田原市消防本部と小田原市立病院で協定書の締結を行う。